

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月13日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 新光商事株式会社

【英訳名】 Shinko Shoji Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小川 達哉

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)6361-8111

【事務連絡者氏名】 管理部門統括 取締役 一色 修志

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目2番2号

【電話番号】 (03)6361-8111

【事務連絡者氏名】 管理部門統括 取締役 一色 修志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	92,033	133,174	135,205
経常利益 (百万円)	2,082	5,211	4,103
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,424	3,493	2,821
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,936	5,085	3,968
純資産額 (百万円)	50,555	51,615	51,945
総資産額 (百万円)	85,553	99,380	88,951
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	38.37	101.31	76.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.4	51.3	57.8

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.81	36.38

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 役員向け株式給付信託(BBT)及び従業員向け株式給付信託(J-ESOP)に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、993億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ104億29百万円増加いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が47億21百万円、商品及び製品が31億2百万円、未収入金が33億98百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、477億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ107億59百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金が93億5百万円、電子記録債務が12億33百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は516億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億30百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定が14億47百万円、利益剰余金が11億38百万円増加したものの、自己株式が30億50百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.3%(前連結会計年度末は57.8%)となりました。

経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の抑制と経済活動の両立が進み持ち直していますが、ウクライナ情勢の長期化、世界的なインフレによる各国の金融政策引き締め、中国のゼロコロナ政策の変更等により先行き不透明感が強い状況が続いています。

エレクトロニクス業界におきましては、タブレット端末やスマートフォン等の買い替え需要の一服感はあるものの、自動車の生産回復やEV化の進展、DX化の推進を背景とした旺盛な需要により全体的には堅調に推移しました。半導体製品や電子部品の需給逼迫は、一部製品についてはやや解消傾向にはあるものの、依然として不足感は続いており長期化しています。

このような状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、主要分野である産業機器関連・自動車電装機器関連・OA機器関連いずれも、前年同四半期を上回る実績となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高1,331億74百万円(前年同四半期比44.7%増)、営業利益52億80百万円(同162.1%増)、経常利益52億11百万円(同150.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益34億93百万円(同145.2%増)となりました。セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品事業

産業機器関連・自動車電装機器関連・OA機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、半導体の売上高は792億58百万円(前年同四半期比55.7%増)、電子部品の売上高は394億65百万円(前年同四半期比32.5%増)、電子部品事業全体の売上高は1,187億24百万円(前年同四半期比47.2%増)となりました。

アセンブリ事業

産業機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、アセンブリ製品の売上高は111億86百万円(前年同四半期比25.2%増)となりました。

その他の事業

産業機器関連・自動車電装機器関連が好調に推移いたしました。

以上の結果、電子機器及びマイクロコンピュータのソフトウェア受託開発の売上高は32億62百万円(前年同四半期比34.3%増)となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(7) 仕入、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、仕入、受注及び販売の実績に著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等による著しい変動はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因における、新たな事項の発生および重要な変更はありません。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間末の現金及び預金は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、107億66百万円となりました。これは、商品及び製品31億2百万円、受取手形、売掛金及び契約資産47億21百万円の増加および自己株式の取得30億79百万円等があったものの、コミットメントラインの実行などにより短期借入金が増加したこと等によるものです。今後、受注増に伴う在庫の積み増しなどによる運転資金の増加も想定されることから資金の流動性確保に備えてまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,400,000
計	79,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,010,566	38,010,566	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	38,010,566	38,010,566		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		38,010,566		9,501	-	9,599

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,283,300	8,516	
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,711,300	337,113	
単元未満株式	普通株式 15,966		
発行済株式総数	38,010,566		
総株主の議決権		345,629	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式には、「役員株式給付信託(BBT)」および「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度の導入に伴い、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する851,600株(議決権の数8,516個)が含まれております。

なお、当該議決権の数のうち、役員株式給付信託(BBT)5,103個は、議決権不行使となっております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
新光商事株式会社	東京都品川区大崎一丁目 2番2号	3,431,700	851,600	4,283,300	11.26
計		3,431,700	851,600	4,283,300	11.26

(注) 1. 他人名義で保有している理由

保有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
役員向け「株式給付信託(BBT)」制度の信託財産として510,300株保有	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1 8 12
従業員向け「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として341,300株保有	株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	東京都中央区晴海1 8 12

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期連結累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

氏名	役職名	退任年月日
稲葉 淳一	常務取締役 営業部門・開発技術部門統括、営業支援室・営業第一部・営業第三部・新規ビジネス営業部担当	2022年9月30日

(2) 役員の異動

氏名	新役職名	現役職名	異動日
小川 達哉	代表取締役社長 監査室・新規ビジネス営業部担当	代表取締役社長 監査室担当	2022年10月1日
細野 克宏	常務取締役 営業部門・開発技術部門統括、営業支援室・営業第三部・中部東海ブロック・アミューズメント営業部・EMS推進部担当	取締役 中部東海ブロック・アミューズメント営業部・EMS推進部・受託設計開発部担当	2022年10月1日
小林 克衛	取締役 デバイスソリューション技術部・受託設計開発部担当、自動車ソリューション技術部長	取締役 デバイスソリューション技術部担当、自動車ソリューション技術部長	2022年10月1日
井上 邦博	取締役 営業第一部・西日本ブロック・甲信越ブロック・電子部品販売推進部担当	取締役 西日本ブロック・甲信越ブロック・電子部品販売推進部担当	2022年10月1日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 11名 女性 - 名（役員のうち女性の比率 - %）

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,710	10,766
受取手形、売掛金及び契約資産	31,307	² 36,029
商品及び製品	29,189	32,292
仕掛品	28	74
未収入金	10,895	14,294
その他	246	289
貸倒引当金	7	9
流動資産合計	82,370	93,738
固定資産		
有形固定資産	810	680
無形固定資産	513	414
投資その他の資産		
投資有価証券	3,106	3,194
繰延税金資産	193	193
その他	1,958	1,158
貸倒引当金	1	0
投資その他の資産合計	5,256	4,546
固定資産合計	6,580	5,641
資産合計	88,951	99,380
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,324	² 17,816
電子記録債務	1,978	² 3,211
短期借入金	7,444	16,750
1年内返済予定の長期借入金	-	1,000
未払法人税等	1,103	968
未払金	1,705	1,241
賞与引当金	623	333
役員賞与引当金	72	82
その他	1,239	1,554
流動負債合計	31,492	42,958
固定負債		
長期借入金	3,800	2,800
繰延税金負債	209	341
再評価に係る繰延税金負債	4	-
役員株式報酬引当金	88	95
従業員株式報酬引当金	186	277
退職給付に係る負債	869	855
その他	355	437
固定負債合計	5,513	4,806
負債合計	37,005	47,765

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,501	9,501
資本剰余金	9,599	9,599
利益剰余金	31,225	32,364
自己株式	1,286	4,337
株主資本合計	49,039	47,127
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	826	881
繰延ヘッジ損益	4	0
土地再評価差額金	50	61
為替換算調整勘定	1,547	2,994
退職給付に係る調整累計額	2	5
その他の包括利益累計額合計	2,329	3,818
非支配株主持分	575	668
純資産合計	51,945	51,615
負債純資産合計	88,951	99,380

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	92,033	133,174
売上原価	83,850	120,757
売上総利益	8,183	12,416
販売費及び一般管理費	6,169	7,135
営業利益	2,014	5,280
営業外収益		
受取利息	19	5
受取配当金	72	91
仕入割引	6	4
雑収入	93	58
営業外収益合計	192	159
営業外費用		
支払利息	32	109
為替差損	85	103
雑支出	6	16
営業外費用合計	124	229
経常利益	2,082	5,211
特別利益		
固定資産売却益	-	39
投資有価証券売却益	33	-
特別利益合計	33	39
特別損失		
固定資産除売却損	1	1
特別損失合計	1	1
税金等調整前四半期純利益	2,115	5,248
法人税等	653	1,667
四半期純利益	1,462	3,581
非支配株主に帰属する四半期純利益	37	88
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,424	3,493

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	1,462	3,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36	54
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	511	1,451
退職給付に係る調整額	0	2
その他の包括利益合計	474	1,504
四半期包括利益	1,936	5,085
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,897	4,992
非支配株主に係る四半期包括利益	39	92

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(役員向け株式給付信託)

当社は、取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除き、以下「取締役」という。)に対する業績連動型株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入しております。(以下、「本制度」という。)

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し「役員株式給付規程」を制定し、それに基づき、将来給付する株式を予め取得させるために信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。(以下、「本信託」という。)

本制度は、役員株式給付規程に基づき、取締役にポイントを付与し、そのポイントに応じて、取締役に株式を給付する仕組みです。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

本信託が保有する自己株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度329百万円、510,300株、当第3四半期連結会計期間310百万円、481,800株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(従業員向け株式給付信託)

当社は、幹部従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。(以下「本制度」という。)

(1) 取引の概要

本制度の導入に際し「従業員株式給付規程」を制定し、それに基づき、将来給付する株式を予め取得させるために信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社株式を取得しております。(以下、「本信託」という。)

本制度は、従業員株式給付規程に基づき、幹部従業員にポイントを付与し、そのポイントに応じて、幹部従業員に株式を給付する仕組みです。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

本信託が保有する自己株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度308百万円、347,600株、当第3四半期連結会計期間298百万円、336,000株であり

ます。

- (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
 該当事項はありません。

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

非連結子会社の支払債務に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
楽法洛(深セン)貿易有限公司 (支払債務)	85百万円 (4,455千人民元)	11百万円 (579千人民元)
楽法洛(深セン)貿易有限公司 (借入債務)	57百万円 (3,000千人民元)	38百万円 (2,000千人民元)
計	143百万円	49百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	186百万円
支払手形	- 百万円	52百万円
電子記録債務	- 百万円	529百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	238百万円	240百万円
のれんの償却額	10百万円	10百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月4日 取締役会	普通株式	760	20.0	2021年3月31日	2021年6月8日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	874	23.0	2021年9月30日	2021年11月30日	利益剰余金

- (注) 1. 2021年6月4日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金18百万円が含まれております。
 2. 2021年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金19百万円が含まれております。

株主資本の著しい変動

当社は、2021年10月29日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月10日付で、自己株式9,500,000株の消却を実施致しました。この結果、当第3四半期連結累計期間において、利益剰余金が7,623百万円、自己株式が7,623百万円それぞれ減少し、当第3四半期連結会計期間末において、利益剰余金は29,828百万円、自己株式が644百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月3日 取締役会	普通株式	1,362	36.5	2022年3月31日	2022年6月7日	利益剰余金
2022年10月31日 取締役会	普通株式	1,002	29.0	2022年9月30日	2022年12月9日	利益剰余金

- (注) 1. 2022年6月3日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金31百万円が含まれております。
 2. 2022年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金24百万円が含まれております。

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品 事業	アセンブリ 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	80,672	8,932	2,429	92,033	-	92,033
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	80,672	8,932	2,429	92,033	-	92,033
セグメント利益	3,226	124	130	3,481	1,467	2,014

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,467百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,467百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子部品 事業	アセンブリ 事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	118,724	11,186	3,262	133,174	-	133,174
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	118,724	11,186	3,262	133,174	-	133,174
セグメント利益	6,401	308	170	6,880	1,600	5,280

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,600百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,600百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門経費及び共通経費であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	電子部品事業	アセンブリ事業	その他の事業	計
電子部品	29,774	-	-	29,774
半導体	50,898	-	-	50,898
アセンブリ製品	-	8,932	-	8,932
その他	-	-	2,429	2,429
顧客との契約から生じる収益	80,672	8,932	2,429	92,033
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	80,672	8,932	2,429	92,033

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	電子部品事業	アセンブリ事業	その他の事業	計
電子部品	39,465	-	-	39,465
半導体	79,258	-	-	79,258
アセンブリ製品	-	11,186	-	11,186
その他	-	-	3,262	3,262
顧客との契約から生じる収益	118,724	11,186	3,262	133,174
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	118,724	11,186	3,262	133,174

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	38円37銭	101円31銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,424	3,493
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,424	3,493
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,130	34,478

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
 1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
 役員向け株式給付信託(BBT)
 前第3四半期連結累計期間517,100株、当第3四半期連結累計期間501,750株
 従業員向け株式給付信託(J-ESOP)
 前第3四半期連結累計期間359,210株、当第3四半期連結累計期間342,390株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,002百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....29円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月9日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

その他の該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月6日

新光商事株式会社
取締役会 御中

清陽監査法人

東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 信 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 和 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 智 喜

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新光商事株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新光商事株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半

期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。